

横浜市市民協働推進センター 2021年度事業計画概要

市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体
横浜市市民局協働推進課

2021年度事業推進の方向性

～ サステイナブル（持続可能）な社会のあり方・暮らし方について 学び合い、つながり、動く場を積極的にしかけ、協働のきっかけをつくる～

協働の本質を理解し、市民・企業・行政などの垣根を越えて、取り組みを進めることは、難しいことだと考えます。そこで、協働は実は自分たちだけでは解決できない問題・課題を解決できる可能性のある取り組みであることを理解し合う場をつくり、協働のプロジェクトが多く生まれていく土壌づくりに取り組みます。地域や社会の中で解決されない問題をさまざまな組織や人々が、共有し、学び、つながり、動いていくきっかけをつくっていきます。

また、当センターの機能が十分に周知されているとは言えないことから、協働事例等を情報紙や動画で発信していきます。これらを活用し、様々な団体や企業、施設・機関、行政の関連部署などに、能動的に働きかけていくことで、顔の見える関係をつくっていくとともに、協働の提案や課題を受け付けていきます。

さらに、SDGs デザインセンター・温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課・企業提案の窓口機能を担っている政策局共創推進課等と、これまで以上に共創・協働マインドおよびスキルを分かち合い、共に高め合い、それぞれが持っているネットワークを活かして取り組んでいくことで、共創・協働推進のコーディネーター人材の充実を図っていきます。

これからの時代に向けて、協働で取り組むことが、特別なことではないこと。みなで力を合わせて、より良くしていくことは、サステイナブル（持続可能）な社会のあり方、暮らし方の基本的なスタイルであること。これらのメッセージを、あらゆる場面で発信することに重点をおいて2021年度の事業に取り組んでいきます。

市民協働推進センターでは、次の5つの事業を実施します。

1. 総合相談窓口事業
 - ・協働のコーディネート
 - ・市民活動に関する相談
2. 情報活用・事業手法創出事業
 - ・協働に関する情報の蓄積と活用、ホームページ・SNS・情報誌等による発信
3. 交流・連携事業
 - ・様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す「対話&創造ラボ」
4. 市民活動団体支援事業
 - ・協働に向けた人材養成のための講座「パブリックアクション」
 - ・市民活動支援事業（講座の開催等）
 - ・協働を促進するスペースの活用
5. 各区市民活動支援センターの支援事業
 - ・各区市民活動支援センターの支援

1. 総合相談窓口事業

市民等や行政が、課題解決や提案実現に向けた道筋を検討し、様々な主体（自治会町内会、NPO、企業、大学、行政等）と繋がりながら取り組んでいけるよう、様々な地域課題や協働事業の提案に関する相談を受け付け、サポートします。

●協働のコーディネート

- ・誰にとってもわかりやすい提案窓口を運営し、提案の受付から実現に向けてのコーディネートを横浜市職員とともに取り組みます。また下記に対応して、ホームページの改訂や、総合相談事業のパンフレットを作成します。
- ・通常の相談の中から協働案件の種が見えたり、イベント登壇者や取材先との意見交換また、各所管課との打合せなどから、提案が持ち上がったことがわかってきました。そこで、そこに対応した体制でプロジェクトの立ち上げ支援を行います。
- ・コーディネーターと市職員が対応するとともに、必要に応じて関連する団体や機関、横浜市の関連部署をコーディネートし、具体化に向けた検討の場をつくります。

●市民活動に関する相談

コロナ禍が長期化する中で、相談対応や訪問・ヒアリング等を通じ、団体の活動状況を積極的にリサーチし、解決策をともに調べ・考えます。その積み上げにより、団体や団体設立を目指す人にとって、頼りになる相談機関を目指します。

相談機能・テーマの周知を図るための「相談パンフレット」や、NPO 法人設立を考えている人に活用いただく「入門テキスト」を作成・配布します。

2. 情報活用・事業手法創出事業

協働の主体となる市民等や行政が、課題解決や提案実現に向けて必要な情報を活用できるよう、あるいは、その潜在層が協働に魅力を感じ、取り組むきっかけが得られるよう、協働の基礎的情報や推進センターの機能・活用方法、横浜市内の協働事例など、協働の実践に資する情報を、各媒体を通じて発信していきます。

●協働に関する情報の蓄積と活用、ホームページ・SNS・情報誌等による発信

・コロナ禍における活動の工夫や、協働の取組みに関する情報の蓄積と活用

「市民公益活動緊急支援助成金」申請団体の取組みや、協働事例等を取材し、HPに蓄積します。また、冊子を作成して配布することで、広く事例共有を狙います。

・HP・SNSでの情報の発信、分析

協働推進センターの機能や活用方法・日々の活動・イベント・協働に関する情報等を発信します。

・中間支援機能を持つ組織・団体との情報交換

市内外において同様の趣旨で活動している組織・団体と情報交換し、互いに切磋琢磨できる関係性を構築します。多くの事例から知見を得ることで、支援力を高めます。

3. 交流・連携事業

多くの市民等や行政職員が出会い、対話する中で、協働の取組みを進めるうえでのきっかけが得られるプログラムを開発します。

●様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す「対話&創造ラボ」

多くの市民等や行政職員が出会い、対話する中で、協働の取組みを進めるうえでのきっかけが得られる様々なプログラムを開催します（CSV・SDGs推進に取り組む企業等の事例の紹介や、参加者同士が対話を通じてこれからの未来を予見する場など）。

年間6回程度の開催予定とし、SDGsデザインセンター・SDGs未来都市推進課・共創推進課と協働で実施するプログラムも設ける予定です。

上記各プログラム参加者等が情報交換や交流ができる、登録制ツールの構築についても検討します。

4. 市民活動団体支援事業

協働による課題解決や提案を実現するために必要な知識やスキルが得られるよう、講座を開催するとともに、団体の立上げや運営について相談窓口を設けることで、協働の主体となり得る市民活動団体の裾野拡大や、組織基盤強化のサポートに取り組みます。

●協働に向けた人材養成のための講座「パブリックアクション」

市民等や行政職員が、協働の取組みを進めるうえで必要な知識や考え方を理解し、スキルの向上を図る機会をつくります。

●市民活動支援事業（講座の開催等）

個別に相談対応するだけでなく、広く団体と共有した方がよいテーマについて講座形式で取り上げます。（テーマ例：NPO 法人の会計・税務、労務管理、NPO 法人入門など）

●協働を促進するスペースの活用

・協働ラボ ミーティングスペースの運営

団体登録の受付および登録団体情報の管理、ミーティングスペース利用者の対応のほか、協働ラボのデジタルサイネージの活用や、名刺サイズのセンター案内（ホームページにアクセスできるもの）を作成するなど、市民協働推進センターの活用方法の周知について検討します。

・スペース A・B の運営

総務局管理課・アトリウム事業者と十分に連携・共有を図り、適正かつ積極的に活用していただけるよう取り組んでいきます。

5. 各区市民活動支援センターの支援事業

担当所管課との情報共有を図りながら、各区の市民活動支援センターの日常的な運営に関するサポートを行います。

●各区の市民活動支援センター支援

- ・区市民活動支援センター会議（ネットワーク会議）の実施
- ・区市民活動支援センターで受けた団体支援・協働に関する相談へのサポート